

北海道の経済構造が一目瞭然！

～北海道経済の構造把握や経済波及効果の分析が可能な最新の統計表が完成！～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、「北海道産業連関表」を作成しています（北海道地域の産業連関表として、北海道開発局が作成の取りまとめを担当しています）。この度、平成27年北海道産業連関表を取りまとめましたので、お知らせします。

産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常1年間）に行われた財及びサービスの産業部門間取引の関連性を一つの表に取りまとめたものです。本表によって、道内の産業構造や産業間の相互依存関係が明らかとなるほか、各種施策やイベントなどの経済波及効果を試算できます。

＜平成27年北海道産業連関表から分かること（平成23年北海道産業連関表との比較）＞

- 道内生産額は6.3%増加。（全国では8.3%増加）
- 粗付加価値額（雇用者所得や営業余剰など）は10.7%増加。（全国では15.0%増加）
- 最終需要額は6.7%増加、主に投資や輸移が増加。（全国では16.1%増加）
- 域際収支は全体では輸移入超過であるものの、第1次産業では、合計4,264億円の輸移出超過。

（詳細は別紙参照）

～平成27年北海道産業連関表の詳細については、以下の当局HPをご覧ください。～

URL: <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn000001m7k.html>

～経済波及効果を比較的簡易に算定できる経済波及効果分析ツールもHPに掲載していますので、ご利用ください。～

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発計画課 課長補佐 横田 弘史（内線 5464）

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官 塩谷 竜洋（内線 5415）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



1 北海道産業連関表作成の趣旨

北海道開発局では、北海道の経済・社会動向を的確に把握し、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、昭和 30 年表からおおむね 5 年ごとに「北海道産業連関表」を作成しています。

なお、「北海道産業連関表」は北海道開発局を事務局として、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道森林管理局及び北海道の 5 機関・団体からなる北海道産業連関表作成連絡会議を設置し、各機関の協力の下に作成しています。

2 北海道産業連関表の活用

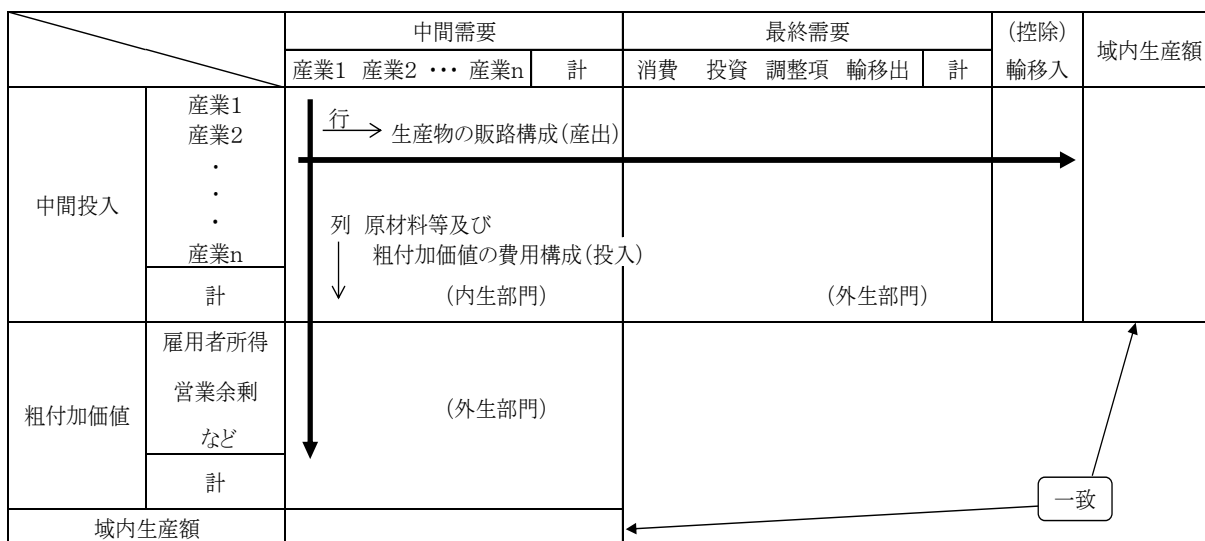
「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の構造分析、各種政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、地方公共団体、大学、各種研究機関等においても幅広く活用されています。

3 産業連関表とは

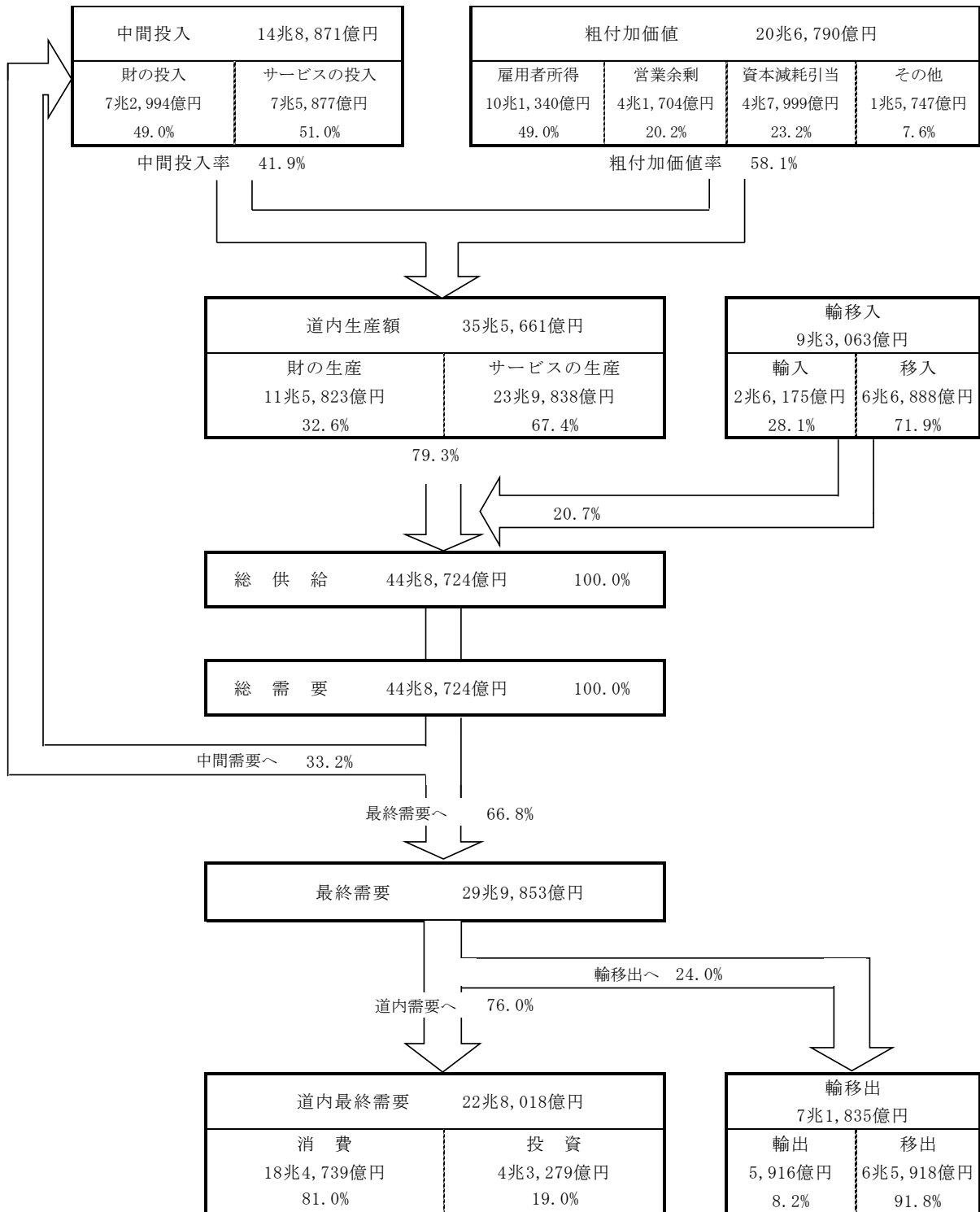
産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦（列）方向にみると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類され、生産するために必要とした原材料等及び粗付加価値の費用構成がわかります。また、横（行）方向にみると、各産業部門に原材料等として消費される中間需要と、消費、投資及び輸移出からなる最終需要、輸移入に分類され、生産物の販路構成がわかります。

産業連関表の概念図



平成 27 年北海道産業連関表による財及びサービスの流れ



注1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業及び建設部門とし、それ以外の部門を「サービス」とした（以下同じ）。

注2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある（以下同じ）。

平成 27 年北海道産業連関表からみた北海道経済の概況について

【道内生産額】

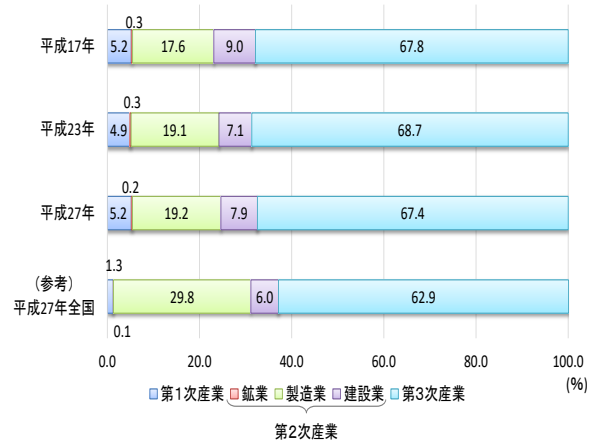
- ◇ 平成 27 年の道内生産額は 35 兆 5,661 億円で、平成 23 年と比較すると 6.3%増加した。
- ◇ 産業別構成を 3 部門で見ると、第 1 次産業は 5.2%、第 2 次産業は 27.4%、第 3 次産業は 67.4%となった。平成 23 年と比較すると、第 3 次産業は 1.3 ポイント低下し、第 1 次産業は 0.3 ポイント、第 2 次産業は 1.0 ポイント上昇した。
- ◇ 産業別構成について、平成 27 年の全国と比較すると、第 1 次、第 3 次産業の割合が全国よりも高く、第 2 次産業の割合が全国よりも低くなっている。

※道内生産額：道内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額

道内生産額の推移



道内生産額の産業別構成 (5 部門)



注：平成 27 年全国値は総務省「平成 27 年産業連関表」による（以下同じ）。

道内生産額の産業別構成と伸び

部門名	道内生産額			(参考) 国内生産額	構成比			(参考)	伸び率		寄与度	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	H17~23	H23~27	H23~27	
産業計	339,837	334,497	355,661	1,017,818,388	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 1.6	6.3	6.3	
01 農業	13,931	12,650	14,296	10,489,890	4.1	3.8	4.0	1.0	▲ 9.2	13.0	0.5	
02 林業	795	928	1,006	800,154	0.2	0.3	0.3	0.1	16.7	8.4	0.0	
03 漁業	2,895	2,828	3,222	1,597,578	0.9	0.8	0.9	0.2	▲ 2.3	13.9	0.1	
04 鉱業	996	894	819	847,915	0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 0.0	
05 製造業	59,913	63,815	68,306	302,809,197	17.6	19.1	19.2	29.8	6.5	7.0	1.3	
06 建設業	30,730	23,734	28,175	60,836,569	9.0	7.1	7.9	6.0	▲ 22.8	18.7	1.3	
07 電力・ガス・水道	8,567	10,269	10,994	29,179,299	2.5	3.1	3.1	2.9	19.9	7.1	0.2	
08 商業	44,942	37,220	36,460	95,478,881	13.2	11.1	10.3	9.4	▲ 17.2	▲ 2.0	▲ 0.2	
09 金融・保険・不動産	37,886	38,102	37,920	116,167,167	11.1	11.4	10.7	11.4	0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	
10 運輸・情報通信	29,368	32,330	35,124	104,983,929	8.6	9.7	9.9	10.3	10.1	8.6	0.8	
11 公務	26,088	25,473	26,616	39,739,035	7.7	7.6	7.5	3.9	▲ 2.4	4.5	0.3	
12 サービス業	82,071	84,284	90,905	250,195,786	24.1	25.2	25.6	24.6	2.7	7.9	2.0	
13 分類不明	1,656	1,971	1,818	4,692,988	0.5	0.6	0.5	0.5	19.0	▲ 7.7	▲ 0.0	
再掲	第1次産業	17,620	16,406	18,524	12,887,622	5.2	4.9	5.2	1.3	▲ 6.9	12.9	0.6
	第2次産業	91,639	88,443	97,300	364,493,681	27.0	26.4	27.4	35.8	▲ 3.5	10.0	2.6
	鉱業	996	894	819	847,915	0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 0.0
	製造業	59,913	63,815	68,306	302,809,197	17.6	19.1	19.2	29.8	6.5	7.0	1.3
	建設業	30,730	23,734	28,175	60,836,569	9.0	7.1	7.9	6.0	▲ 22.8	18.7	1.3
第3次産業	230,578	229,649	239,838	640,437,085	67.8	68.7	67.4	62.9	▲ 0.4	4.4	3.0	

【投入構造】

- ◇ 中間投入額は14兆8,871億円で、平成23年と比較すると0.8%増加した。
- ◇ 粗付加価値額は20兆6,790億円で、平成23年と比較すると10.7%増加した。
- ◇ 道内生産額に占める割合で見ると、中間投入率は41.9%、粗付加価値率は58.1%となり、平成23年と比較すると中間投入率は2.3ポイント低下した。

※中間投入額：各産業部門が生産活動に要した原材料、燃料等の財及びサービスの購入費用

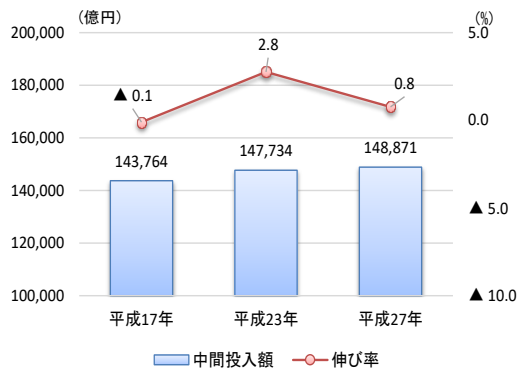
粗付加価値額：生産活動により新たに付加された価値（雇業者所得、営業余剰など）

中間投入と粗付加価値の構成と伸び

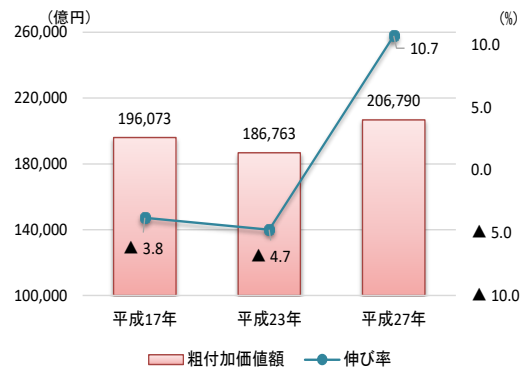
(単位：億円、%)

	平成17年		平成23年		平成27年		伸び率 H23~27	(全国)平成27年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中間投入額	143,764	42.3	147,734	44.2	148,871	41.9	0.8	4,695,797	46.1
粗付加価値額	196,073	57.7	186,763	55.8	206,790	58.1	10.7	5,482,387	53.9
道内生産額	339,837	100.0	334,497	100.0	355,661	100.0	6.3	10,178,184	100.0

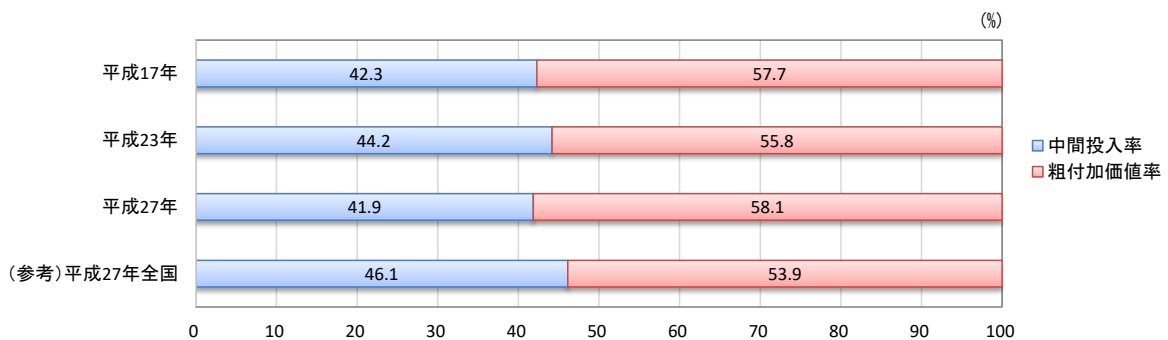
中間投入額の推移



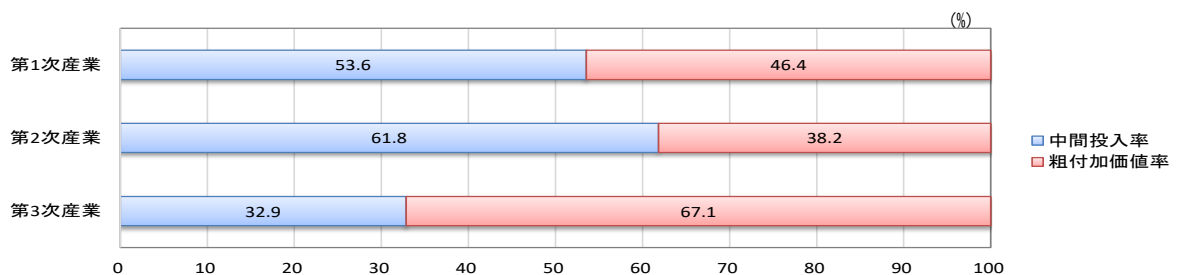
粗付加価値額の推移



中間投入と粗付加価値の構成



産業別中間投入と粗付加価値の構成



【需要構造】

- ◇ 総需要は44兆8,724億円で、平成23年と比較すると4.6%増加した。
- ◇ 総需要に占める割合は、中間需要33.2%、最終需要66.8%となり、平成23年と比較すると、中間需要が1.3ポイント低下した。
- ◇ 最終需要の構成について、平成27年の全国と比較すると、民間消費支出、総固定資本形成（民間）の割合が全国よりも低く、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）の割合が全国よりも高くなっている。

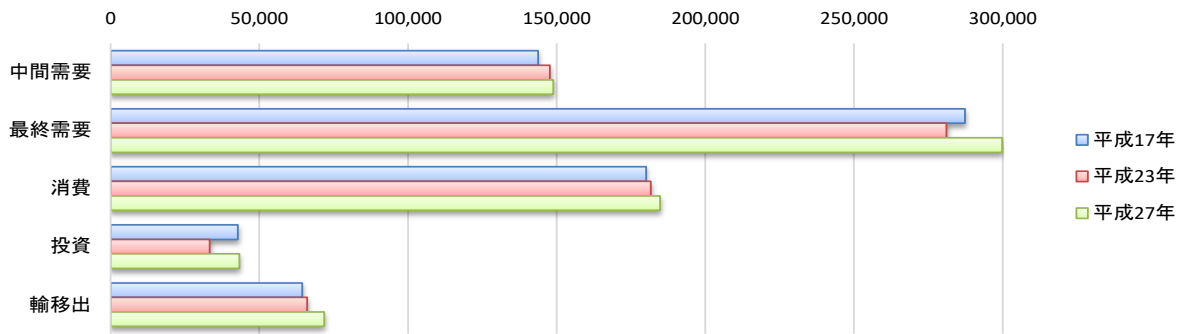
総需要の構成と伸び

(単位：億円、%)

	金額			(参考)	構成比			(参考)	伸び率	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	H17~23	H23~27
総需要	431,073	428,835	448,724	1,119,987	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 0.5	4.6
中間需要	143,764	147,734	148,871	469,580	33.4	34.5	33.2	41.9	2.8	0.8
最終需要	287,309	281,101	299,853	650,407	66.6	65.5	66.8	58.1	▲ 2.2	6.7
消費	180,131	181,712	184,739	426,201	41.8	42.4	41.2	38.1	0.9	1.7
投資	42,774	33,284	43,279	137,436	9.9	7.8	9.6	12.3	▲ 22.2	30.0
輸移出	64,404	66,105	71,835	86,769	14.9	15.4	16.0	7.7	2.6	8.7

需要額（項目別）の推移

(億円)

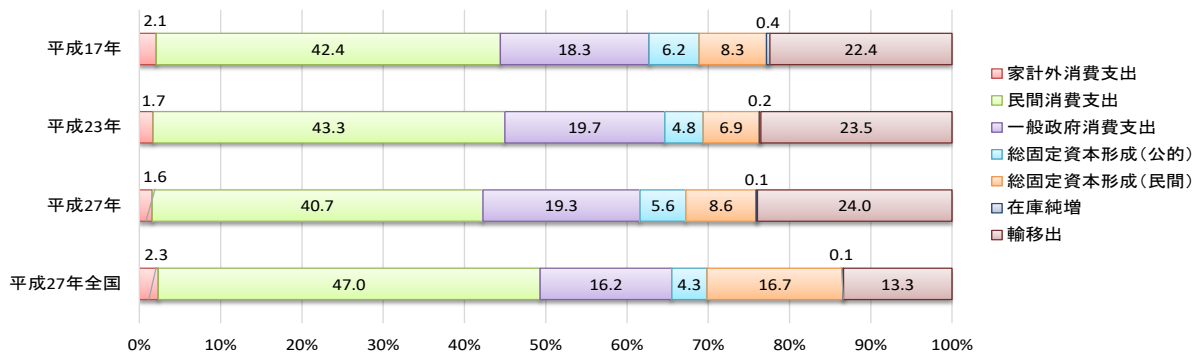


最終需要の構成と伸び

(単位：億円、%)

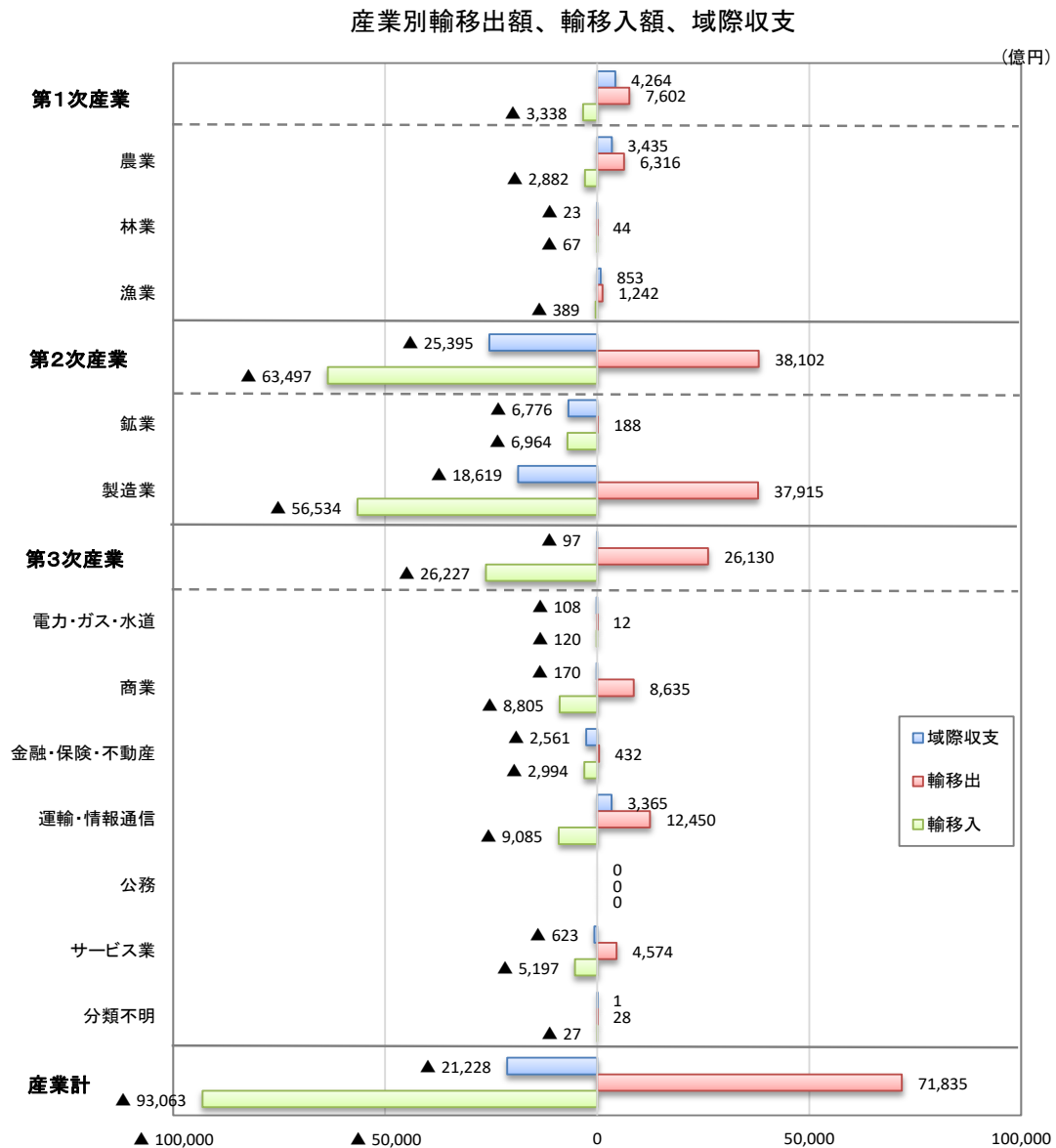
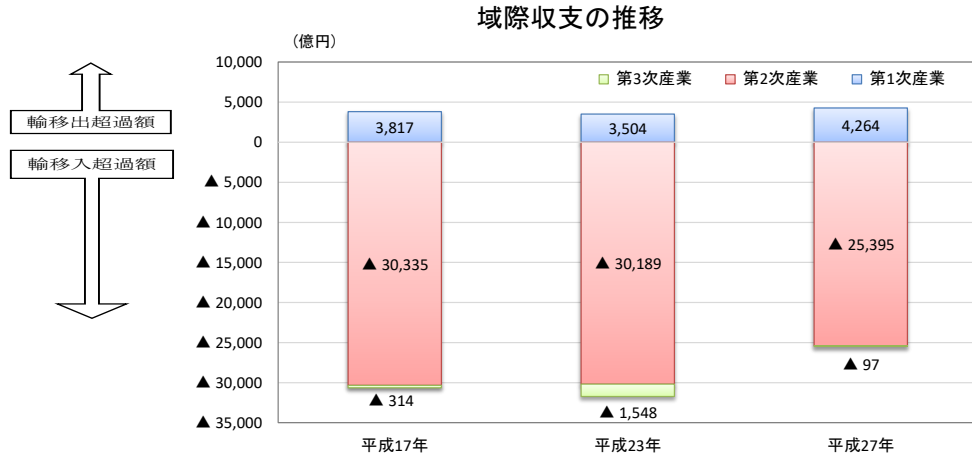
	金額			(参考)	構成比			(参考)	伸び率	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年全国	H23~27	
最終需要	287,309	281,101	299,853	6,504,068	100.0	100.0	100.0	100.0	6.7	
消費	家計外消費支出	5,933	4,703	4,708	150,555	2.1	1.7	1.6	2.3	0.1
	民間消費支出	121,714	121,709	122,065	3,056,164	42.4	43.3	40.7	47.0	0.3
	一般政府消費支出	52,483	55,301	57,966	1,055,293	18.3	19.7	19.3	16.2	4.8
投資	総固定資本形成（公的）	17,776	13,353	16,902	281,415	6.2	4.8	5.6	4.3	26.6
	総固定資本形成（民間）	23,800	19,330	25,934	1,087,915	8.3	6.9	8.6	16.7	34.2
	在庫純増	1,198	601	443	5,033	0.4	0.2	0.1	0.1	▲ 26.3
輸移出	64,404	66,105	71,835	867,694	22.4	23.5	24.0	13.3	8.7	

最終需要の構成



【域際収支】

- ◇ 域際収支（輸移出額－輸移入額）は、2兆1,228億円の輸移入超過となった。
- ◇ 産業別にみると、第1次産業が4,264億円の輸移出超過、第2次産業が2兆5,395億円、第3次産業が97億円の輸移入超過となった。

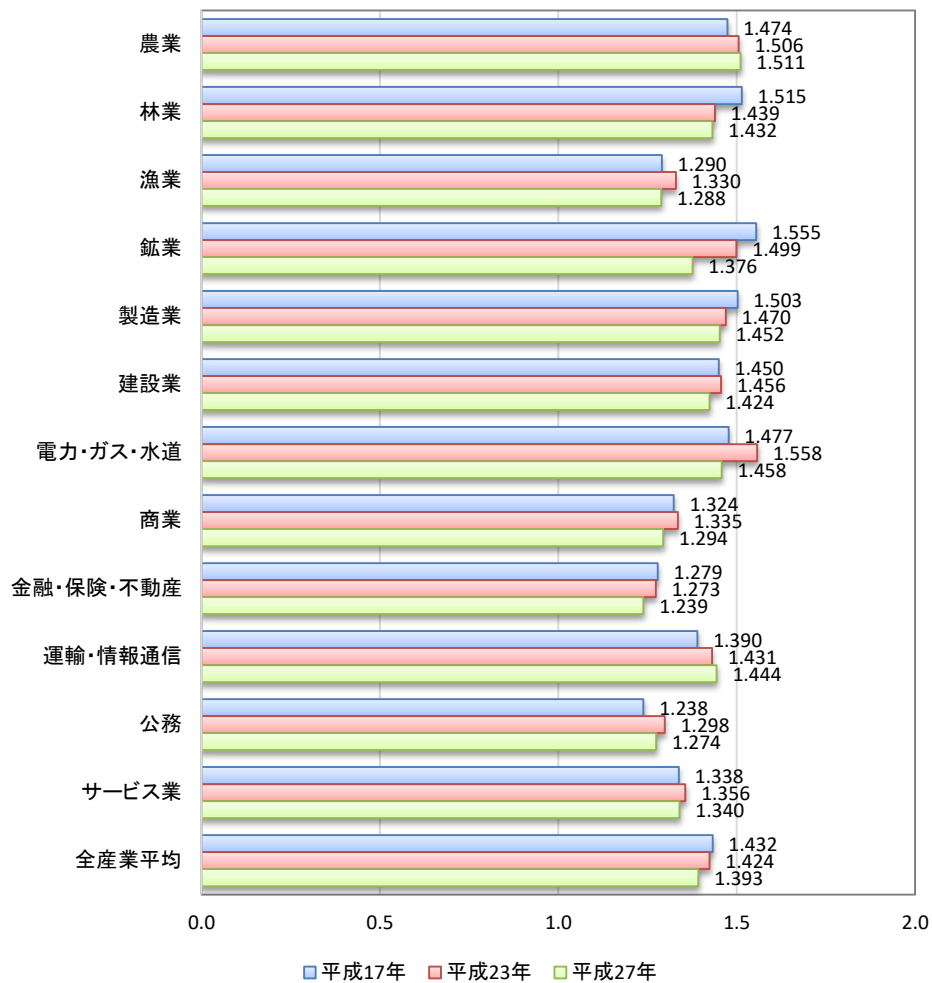


【生産波及】

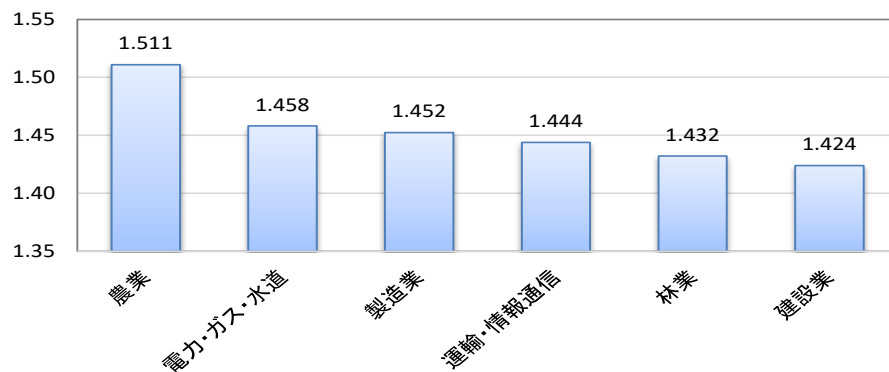
- ◇ 生産波及の大きさを表す逆行列係数の列和をみると、平成27年の全産業平均は1.393で、平成23年と比較すると0.031ポイント低下した。
- ◇ 産業別にみると、農業が最も大きく、次いで電気・ガス・水道、製造業の順となっている。

※逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。

産業別逆行列係数の列和（分類不明を除く）



逆行列係数の列和上位産業（分類不明を除く）



平成27年北海道産業連関表(3部門)

(単位:百万円)

		中間需要				最終需要				需要合計	(控除) 輸移入	道内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸移出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	314,525	818,725	52,787	1,186,037	167,926	71,962	760,221	1,000,109	2,186,146	-333,783	1,852,363
	第2次産業	393,063	3,619,547	2,100,770	6,113,380	2,569,572	3,586,528	3,810,236	9,966,336	16,079,716	-6,349,749	9,729,967
	第3次産業	284,376	1,577,521	5,725,778	7,587,675	15,736,384	669,434	2,612,995	19,018,813	26,606,488	-2,622,726	23,983,762
	内生部門計	991,964	6,015,793	7,879,335	14,887,092	18,473,882	4,327,924	7,183,452	29,985,258	44,872,350	-9,306,258	35,566,092
粗付加価値	家計外消費支出	12,110	115,522	343,192	470,824							
	雇用者所得	168,503	1,850,580	8,114,945	10,134,028							
	営業余剰	479,646	642,045	3,048,713	4,170,404							
	資本減耗引当	386,401	576,080	3,837,380	4,799,861							
	間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)	79,758	586,239	836,741	1,502,738							
	(控除)経常補助金	-266,019	-56,292	-76,544	-398,855							
	粗付加価値部門計	860,399	3,714,174	16,104,427	20,679,000							
道内生産額	1,852,363	9,729,967	23,983,762	35,566,092								

注:内訳は以下のとおり。
 第1次産業:農業、林業、漁業
 第2次産業:鉱業、製造業、建設
 第3次産業:電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・情報通信
 公務、サービス業、分類不明
 消費:家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出
 投資:総固定資本形成、在庫純増